

1. 一般的な削減効果

- 有料化導入による可燃ごみの削減効果は10～20%程度と言われている。ただし、この削減分を、市民の発生抑制の行動、資源ごみ収集量の増加、集団回収量の増加等と関係させて把握している調査は見られない。

2. ごみ半減プランでの有料化導入による削減効果

(1) 発生抑制・再使用

- 水切りの徹底、買い物袋の持参、包装の少ない商品の選択等発生抑制行動の浸透による発生抑制効果は導入直後には900t（家庭系ごみ全体の約3%）を見込んでいる。
- 粗大ごみの有料化については、修理してながく使う、家に保管するなどにより、270t（670tの40%）を削減量として見込んでいる。

(2) 資源化

- 資源ごみ、プラスチック製容器包装、古紙（ミックスペーパー等）の分別排出の徹底、集団回収への積極的参加、店頭・拠点回収の利用の気運が高まり、結果として可燃ごみが削減するとして、可燃ごみの有料化導入直後の削減率は、13%（ $H25 / H24 = 18.7 \text{千t} / 21.5 \text{千t} = 87\%$ ）としている。
- なお、H24からH25にかけて、資源化量は2.3千t増加（発生抑制量は0.7千t増加）することとしている。生ごみについては受け入れ対応が整うのは平成27年度であり、有料化による削減効果には反映されていない（生ごみ処理機の普及は反映）。